

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年4月1日
(第60期)	至	平成17年3月31日

リバーエレテック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

(359235)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第60期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22－1211
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 秋山 正雄
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22－1211
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 秋山 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (千円)	—	—	7,981,911	7,140,353	7,525,470
経常利益 (千円)	—	—	888,249	586,306	576,226
当期純利益 (千円)	—	—	522,264	306,930	329,964
純資産額 (千円)	—	—	5,887,699	6,033,482	7,450,775
総資産額 (千円)	—	—	10,313,091	9,866,088	11,534,093
1株当たり純資産額 (円)	—	—	946.59	971.45	992.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	80.17	46.72	45.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	57.1	61.2	64.6
自己資本利益率 (%)	—	—	8.9	5.1	4.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	17.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,536,846	644,697	1,037,610
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△192,067	△367,138	△1,799,403
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,205,053	△826,101	1,006,935
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	1,577,408	984,009	1,225,326
従業員数 (外、契約社員、派遣社員等) (人)	— (—)	— (—)	428 (385)	385 (444)	373 (457)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (千円)	10,542,803	7,349,908	6,805,482	6,316,962	6,983,528
経常利益 (千円)	1,611,875	882,108	709,937	358,338	623,816
当期純利益 (千円)	796,287	404,167	387,414	185,549	366,854
資本金 (千円)	572,620	572,620	572,620	572,620	1,070,520
発行済株式総数 (千株)	6,192	6,192	6,192	6,192	7,492
純資産額 (千円)	4,640,675	4,853,206	5,111,441	5,211,734	6,675,926
総資産額 (千円)	9,861,935	8,817,181	8,156,128	7,439,538	8,824,089
1株当たり純資産額 (円)	749.38	783.70	821.24	838.76	888.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株 20.00 第一新株 4.94 第二新株 1.76 (一)	12.50 (一)	15.00 (一)	15.00 (一)	18.00 (一)
1株当たり当期純利益金額 (円)	136.11	65.27	58.40	27.12	50.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.1	55.0	62.7	70.1	75.7
自己資本利益率 (%)	19.3	8.5	7.6	3.6	6.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	15.69
配当性向 (%)	14.7	19.2	24.0	50.1	36.8
従業員数 (外、契約社員、派遣社員等) (人)	119 (13)	111 (6)	100 (13)	100 (14)	100 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第58期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第60期の1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当3円を含んでおります。

4. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第57期から第60期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第56期から第59期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 第58期以降は証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び公認会計士横山良和氏により監査を受けておりますが、第56期及び第57期については監査を受けておりません。

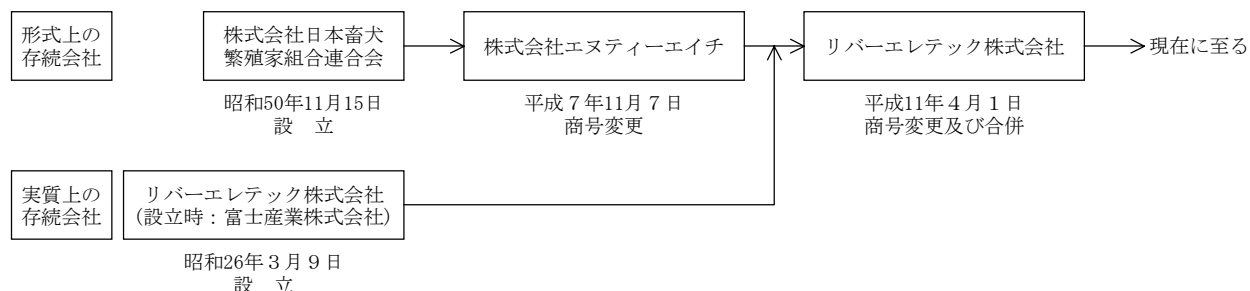
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチ、昭和50年11月15日設立、本店所在地山梨県韮崎市、1株の額面金額50円）は、平成11年4月1日を合併期日として、リバーエレテック株式会社（実質上の存続会社、昭和26年3月9日設立、本店所在地山梨県韮崎市、1株の額面金額5,000円）と合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の事業を全面的に継承しております。

このため、以下では別段に記載のない限り、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の期数を継承し、平成11年4月1日より始まる事業年度を第55期としております。



旧リバーエレテック株式会社の前身は、昭和24年3月若尾瓦、江上徹及び故江上富儀の3氏が山梨県韮崎市にて創業した富士産業合名会社であります。昭和26年3月には、株式会社として改組、東京都新宿区にて富士産業株式会社（資本金50万円）として設立され、平成11年4月1日に形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチとの合併に至っております。

年月	事項
昭和26年3月	富士産業株式会社を東京都新宿区に資本金50万円で設立。抵抗器の製造及び販売を開始。
昭和35年3月	生産の増強を図るため、山梨県韮崎市に工場を新築移転。
昭和43年1月	山梨県韮崎市に本社を移転、旧本社を東京営業所とする。
昭和50年10月	アジア地域への拡販を図るため、台湾に合弁で台湾利巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（出資比率60%）
昭和55年11月	米国への拡販を図るため、米国カリフォルニア州にRIVER ELECTRONICS CORPORATIONを設立。 （平成14年3月にRIVER ELECTRONICS（SINGAPORE）PTE. LTD. に業務移管。）
昭和57年5月	東北地区への拡販を図るため、栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
昭和60年4月	関西・中国・九州地区への拡販を図るため、大阪府守口市に大阪営業所を開設。
昭和61年10月	東海地区への拡販を図るため、名古屋市名東区に名古屋営業所を開設。
昭和61年12月	アジア地域への製造及び販売の増強を図るため、台湾に高雄力巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（平成12年3月に台湾利巴股份有限公司に営業業務を移管。）
昭和63年6月	アジア地域への販売力強化を図るため、シンガポールに販売子会社RIVER ELECTRONICS（SINGAPORE）PTE. LTD. を設立。
平成元年11月	水晶振動子の生産を図るため、青森県青森市に製造子会社青森リバーテクノ株式会社を設立。
平成2年7月	抵抗器の生産の増強を図るため、マレーシアに合弁で製造子会社RIVER ELECTRONICS（IPOH）SD N. BHD. を設立。（出資比率60%）
平成3年10月	商号を『リバーエレクトック株式会社』に変更。
平成7年7月	当社及び青森リバーテクノ株式会社においてISO9002を取得。
平成8年9月	青森リバーテクノ株式会社がリバー電子株式会社（抵抗器の生産を主たる事業として昭和41年10月に設立。）及びリバーエルコム株式会社（インダクタの生産を主たる事業として昭和48年8月に設立。）の株式を100%取得。
平成10年8月	当社、青森リバーテクノ株式会社及びリバーエルコム株式会社においてISO9001を取得。
平成11年4月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社であるリバーエレクトック株式会社（旧社名株式会社エヌティーエイチ、本店所在地山梨県韮崎市）と合併。
平成12年12月	水晶振動子の生産の増強を図るため、青森県北津軽郡金木町（現五所川原市）に製造子会社リバー金木株式会社を設立。
平成13年5月	当社、青森リバーテクノ株式会社、リバー電子株式会社及びリバーエルコム株式会社を1サイトとしてISO14001を取得。
平成15年10月	青森リバーテクノ株式会社が、リバー電子株式会社、リバーエルコム株式会社及びリバー金木株式会社を吸収合併。
平成16年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（リバーエレクトック株式会社）及び連結子会社4社（国内1社及び在外3社）により構成されており、電子部品（水晶製品、抵抗器、インダクタ、リチウムコイン電池及びその他）の製造及び販売に関する事業を展開しております。当該製品はデジタルスチル（ビデオ）カメラ、携帯電話、カーエレクトロニクス等のモバイル機器を中心とした音響、映像、通信機器分野等に使用されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

当社は、研究開発及び販売を主として手がけており、当該製品の製造は全て連結子会社が行っております。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 水晶製品

水晶製品は、水晶振動子及び水晶発振器の製造及び販売を行っております。水晶振動子は、水晶のもつ安定的な周波数発生特性を利用した電子部品であり、電子機器の周波数制御デバイスとして広く活用されております。また、水晶発振器は、水晶振動子と発振回路をユニット化した電子部品であり、それぞれ電子機器の設計や特性等に応じた使い分けがされております。

製造は、青森リバーテクノ（株）が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS（SINGAPORE）PTE. LTD.が行っております。

(2) 抵抗器

抵抗器は、電子回路を流れる電流を一定に保ったり、必要に応じて変化させたりするための電子部品です。抵抗器は、電子機器には欠くことのできないものの1つであり、当社グループでは炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を扱っております。

製造は、RIVER ELECTRONICS（IPOH）SDN. BHD.が行い、販売を台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS（SINGAPORE）PTE. LTD.が行っております。

(3) インダクタ

インダクタは、主に電波を扱う高周波電子回路に多く用いられる電子部品であり、発振周波数の制御や分離、スイッチング電源等から発生するノイズの除去を目的として使用されます。当社グループでは、ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等を扱っております。

製造は、青森リバーテクノ（株）及びRIVER ELECTRONICS（IPOH）SDN. BHD.が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS（SINGAPORE）PTE. LTD.が行っております。

(4) リチウムコイン電池

当社グループでは、リチウムコイン電池のOEM製品を扱っております。

製造は、青森リバーテクノ（株）が行い、販売を当社が行っております。

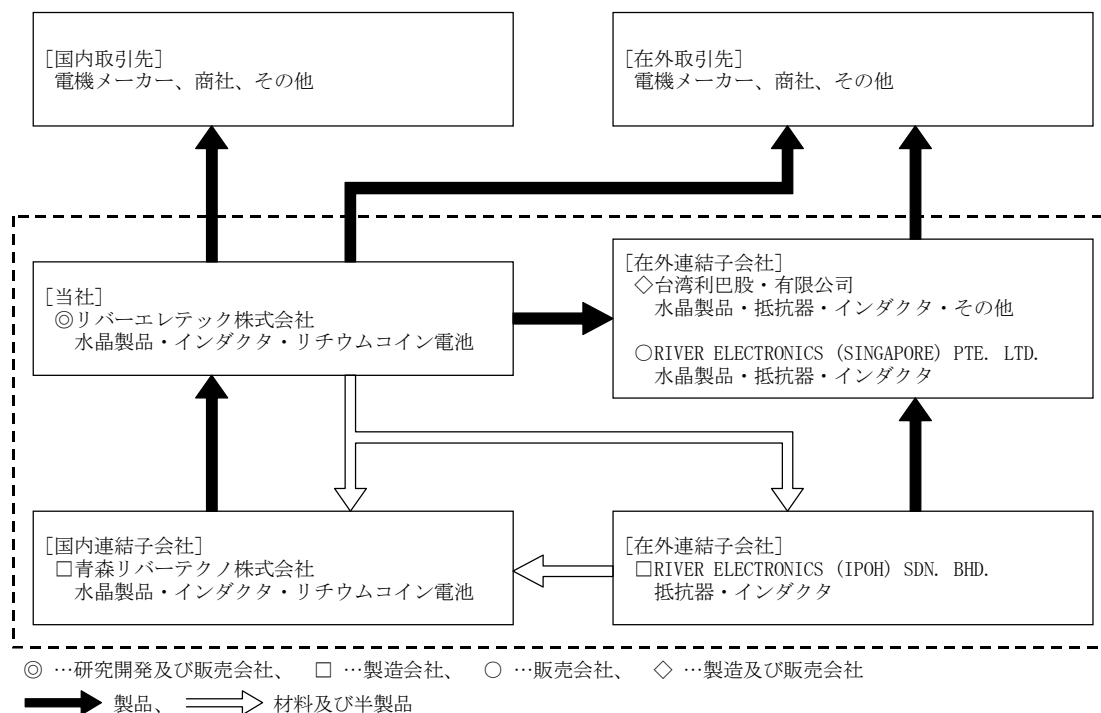
(5) その他

その他は、複合回路部品列、開閉器等の電子部品の製造及び販売事業を展開しております。

製造及び販売を台湾利巴股份有限公司が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 青森リバーテクノ株式会社 (注) 2.	青森県青森市	千円 50,000	水晶製品 インダクタ リチウムコイン電池	100.0	当社製品の製造をしている。 当社製造設備を賃貸している。 金融機関からの借入に対する債務保証をしている。 役員の兼任等：3名
台湾利巴股份有限公司 (注) 2.	台湾省台北縣三重市	台湾ドル 24,000,000	水晶製品 抵抗器 インダクタ その他	60.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任等：1名
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 3.	シンガポール	米ドル 123,762	水晶製品 抵抗器 インダクタ	100.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任等：1名
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. (注) 2.	マレーシア イポー	マレーシアリング 10,695,000	抵抗器 インダクタ	60.0	材料等の支給をしている。 役員の兼任等：1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	1,092百万円
(2) 経常利益	95百万円
(3) 当期純利益	72百万円
(4) 純資産額	294百万円
(5) 総資産額	584百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
水晶製品	243（361）
抵抗器	72（43）
インダクタ	20（16）
リチウムコイン電池	14（27）
その他	4（1）
全社（共通）	20（9）
合計	373（457）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
100（16）	35.1	10.1	5,145,690

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績（平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国・アジア向けの輸出の拡大、製造業を中心とした設備投資の増加等明るい兆しが見られたものの、後半は、オリンピック効果の剥落、急激な円高、原油価格の高騰に加えIT関連分野の在庫調整などもあり景気回復は緩やかなものとなりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタル映像機器、車載向け等が順調に推移いたしましたが、一方で中国をはじめとするアジアの供給力拡大による販売価格の下落など厳しさを増しております。この結果、当連結会計年度の売上高は7,525,470千円（前年同期比5.4%増）、経常利益は576,226千円（同1.7%減）、当期純利益は329,964千円（同7.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 水晶製品

水晶製品は、車載（キーレスエントリー、ETC）向け、無線LAN向け及び携帯電話向けが好調に推移しましたが、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラ向けがあまり伸びなかったものの全体的に好調であった為、売上高は5,976,169千円（同14.1%増）となりました。営業利益につきましては、販売価格の下落傾向が強く1,270,324千円（同1.2%増）の微増となりました。

② 抵抗器

抵抗器は、アジア市場におけるローカル部品メーカーの安価攻勢による販売価格の下落から売上高は471,663千円（同16.5%減）、営業利益は109,635千円（同32.2%減）となりました。

③ インダクタ

インダクタは、オーディオ向け、AVチューナー向けの減少、販売価格の下落等から売上高は233,191千円（同24.1%減）、営業利益は43,527千円（同14.7%減）となりました。

④ リチウムコイン電池

リチウムコイン電池は、OEM製品であります。販売数量の減少から売上高は738,244千円（同19.6%減）、営業利益は13,887千円（同36.8%減）となりました。

なお、リチウムコイン電池はソニーエナジー・デバイス株式会社から委託されたOEM生産であり、平成17年3月で契約が終了しております。

⑤ その他

その他は、販売価格の下落等はありませんでしたが販売管理費の削減があり売上高は106,201千円（同6.8%減）、営業利益は6,664千円（同469.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、インダクタの減少、リチウムコイン電池の販売価格の下落等はありませんでしたが、水晶製品が好調に推移し、売上高は6,983,528千円（同10.6%増）、営業利益は1,397,484千円（同1.0%増）となりました。

② アジア

アジアは、抵抗器及びインダクタの販売価格の下落等はありませんでしたが、水晶製品の増加があり、売上高は1,452,787千円（同0.3%増）、営業利益は95,620千円（同3.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,037,610千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,799,403千円、そして財務活動によるキャッシュ・フローは1,006,935千円となり、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて241,317千円多い1,225,326千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は前年同期比で39,395千円増加し570,468千円（同7.4%増）となりました。減価償却につきましては、前年同期比で4,289千円減少し756,041千円（同0.6%減）となりました。また、当連結会計年度の売上債権の増減額は△135,908千円（同39.8%減）、仕入債務の増減額は△44,528千円（同115.7%減）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,037,610千円（同60.9%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入が69,525千円あったものの、有形固定資産の取得による支出1,220,872千円（同172.8%増）や、資金以外の定期預金への預入れ650,271千円（純額）があり、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,799,403千円（同390.1%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動につきましては、長期借入金の返済が308,612千円あったものの、短期借入金による収入222,162千円、新株発行による収入が1,206,274千円あり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で1,833,037千円増加し1,006,935千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
水晶製品 (千円)	6,046,665	113.5
抵抗器 (千円)	459,301	77.8
インダクタ (千円)	232,188	81.0
リチウムコイン電池 (千円)	738,244	80.4
その他 (千円)	107,299	101.4
合計 (千円)	7,583,698	104.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
水晶製品	6,020,187	111.8	573,928	108.2
抵抗器	464,565	85.2	12,913	62.8
インダクタ	221,956	67.8	22,340	65.7
リチウムコイン電池	738,244	80.4	—	—
その他	106,201	93.7	1,519	103.2
合計	7,551,156	103.6	610,702	104.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
水晶製品 (千円)	5,976,169	114.1
抵抗器 (千円)	471,663	83.5
インダクタ (千円)	233,191	75.9
リチウムコイン電池 (千円)	738,244	80.4
その他 (千円)	106,201	93.2
合計 (千円)	7,525,470	105.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソニーイーエムシーエス株式会社	851,246	11.9	765,902	10.2
ソニーエナジー・デバイス株式会社	918,273	12.9	738,244	9.8
大分キャノン株式会社	726,486	10.2	617,608	8.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、当面は緩やかながらも回復傾向にあると予想されますが、その持続性についてはまだまだ不透明であり、楽観視できない状況にあります。

また、当社グループのこれまでの事業戦略は、小型化において他社よりも先行し、先行者利益を獲得する。市場が成熟化したと判断すれば更なる小型化へシフトし、新たな市場を開拓するというものでありました。今後もこの戦略を深耕し、競合他社との差を明確にすることで、高収益・安定成長を果たしていくために、「顧客満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による成長」を経営目標に掲げ、「高付加価値企業」の実現に向けてグループ一丸となって以下の課題に取り組んでいきます。

① 顧客満足と信頼の獲得

お客様のニーズを的確に捉え、迅速に応えるために、従来から展開しております提案型技術営業力の強化、試作品の短納期化およびお客さまが私どもの製品を利用する際の設計・技術サポートの強化を推進してまいります。また、品質の更なる向上に向け、管理体制の刷新、充実を図ってまいります。

② 独創的発想による価値の創造

更なる進展が予想されるデジタル社会・ユビキタス社会において水晶製品の需要はますます増加し、そのなかでも小型化かつ高性能・高品質化の要求は高まっていくものと考えられます。当社は、将来のニーズに対応するため、小型・高性能の源となる水晶片の微細加工技術や高精度パッケージング技術などといった要素技術力、独自技術を具現化する生産設備開発力を強化してまいります。

また、産学連携などを通じて最先端分野への情報収集力を強化し、新たに創造されるであろう市場への可能性を探ってまいります。

③ 事業改革による成長

今後も引き続き、当社グループの強みである小型化を追求し、近距離無線（モジュール）、携帯電話、カーエレクトロニクスといった成長市場へ重点的に事業展開する一方で、成熟市場においても「高性能・高品質化」の分野において当社の強みを生かし、事業拡大を図ることで市場のシェア拡大を目指してまいります。成熟市場で事業展開を行えば価格競争に巻き込まれ利益率の低下要因となりますが、営業拠点や生産工程の見直しなど徹底したコスト削減を図り利益率の維持・向上を目指します。

また、これらの課題に取り組んでいくには人材の育成が不可欠であり、急務であると考えております。従って人材育成制度の見直しを図り充実させていく方針であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、次のようなものがあります。なお、文中に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 水晶製品への依存度が高いことについて

当社グループは、水晶製品、抵抗器及びインダクタ等の電子部品の製造及び販売を行っております。事業の種類別セグメント別の売上高は「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」のとおりであり、水晶製品の売上高が連結売上高合計の約8割を占めております。ソニーエナジー・デバイス株式会社向けのOEM生産でありましたリチウムコイン電池事業が平成17年3月をもって終了したこと、また、経営資源を水晶製品に集中していること等から、今後は水晶製品への依存度がより高まっていくと考えられますが、技術革新や水晶製品における製造技術の変化等により、当社グループ製品の競争力が低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 水晶製品の需要と価格の変動について

当社グループが製造及び販売している水晶製品は、携帯電話、デジタルスチルカメラ等のモバイル機器、パソコン、AV機器等といった最終消費者向けの製品に使用される割合が高くなっております。このため、個人消費等の後退局面下においては、主要販売先である電機メーカーの在庫調整により需要が減少することがあります。また、技術革新に伴う企業間競争の激化とそれによる販売価格の下落が考えられます。

したがって、当社グループの業績は電機メーカーの生産量の増減や販売価格の変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 水晶製品の小型化に注力していることについて

当社グループは、水晶製品のなかにおいて表面実装（注）型小型水晶製品の開発及び製造に経営資源を集中する事業戦略を採っております。既存製品については、販売先企業が開発・設計した製品の特性等に当社グループ製品の特性等を合わせて販売しておりますが、当社が新開発した小型水晶製品については、販売先企業がそれを組み入れて製品開発を開始する場合もあります。したがって、販売先企業の製品開発スピードが遅ければ、当社グループの新製品の販売動向が影響を受ける可能性があります。

（注）表面実装：プリント基板の表面に各種電子部品をハンダ付けすること。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループの経営の基本方針は、「顧客満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による成長」を掲げており、当該方針を実現するためには有能な人材の確保と育成が重要な課題であり、有能な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造機能の一極集中について

主要製品である水晶製品については、当社が商品開発、青森リバーテクノ株式会社で製品製造、当社及び海外販売子会社が販売を行っております。受注を受けた水晶製品はすべて青森リバーテクノ株式会社において製造しており、外部への製造委託は行っておりません。したがって、青森県内において製造地域が4箇所に分散しているため、同時に損害を被る可能性はきわめて低いと推測しておりますが、台風・地震等の自然災害により、製造地域4箇所の製造ラインが同時に損害を被った場合には、生産能力の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 今後の事業展開について

当社グループは、水晶市場のなかでも、小型の水晶振動子及び水晶発振器に事業を集中しております。今後も水晶製品の小型化を追求し、近距離無線（モジュール）、携帯電話、カーエレクトロニクス等の成長市場に深耕し、先行者利益及び高付加価値を獲得してまいります。一方で、成長性は低いけれども、製品の普及サイズであり市場規模が大きい成熟市場においても、「高性能・高品質化」された付加価値がある分野において事業を推し進め、シェアの拡大を目指してまいります。また、産学連携等を通じ、情報の収集に努め、医療分野等の将来の成長市場を開拓していく方針であります。

上記のような戦略により、水晶製品の分野における事業領域を拡大する方針ではありますが、当社グループの計画通りに事業領域が拡大する保証はありません。さらに、当社グループが現時点では見込んでいない研究開発費用、設備投資が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 為替レートの変動による影響について

海外連結子会社の現地通貨建ての業績は各決算日現在の平均レートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結貸借対照表に計上されます。したがって、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されます。

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 注記事項」にもありますとおり、連結決算に与える海外子会社の影響は小さくなく、為替水準の中・長期的な変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 販売先への依存度が高いことについて

当社グループの最近2連結会計年度における連結売上高のうち、ソニー株式会社を中心とする企業グループ（以下「ソニーグループ」という。）への売上高及び連結売上高に対する割合は表のとおりであります。今後もソニーグループとは安定した取引関係を築いていく方針ですが、ソニーグループとの取引の継続性や安定性は保証されていないため、ソニーグループの経営方針や取引関係等が変化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

表. ソニーグループへの売上高及び連結売上高に対する割合

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
ソニーグループへの売上高 (A) (百万円)	2,352	2,031
ソニーイーエムシーエス株式会社 (百万円)	851	765
ソニーエナジー・デバイス株式会社 (百万円)	918	738
その他 (百万円)	582	527
連結売上高 (B) (百万円)	7,140	7,525
割合 (A/B)	32.9%	27.0%

(9) 原材料等の供給について

当社グループの購入する原材料等は、原則2社以上からの複数購買を心がけておりますが、なかには特殊性のあるものがあり、複数購買や原材料等の切替えを行うことが困難な場合があります。したがって、これら原材料等の供給の遅滞、中断や業界の需要の増加に伴う供給不足により、当社グループの生産稼働率が低下する可能性があります。また、代替品の調達のため、多額の資金が必要になる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社が材料の開発から製品開発並びに生産技術の開発に至る全てのプロセスにおいて研究開発活動を行っており、「常に新技術の確立・向上に力を入れ、時流にあった新製品を業界に提示していく」ことを基本方針に活動しております。

事業の種類別セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、総額121,092千円であります。また、抵抗器、インダクタ、リチウムコイン電池及びその他の各セグメントにつきましては、記載すべき事項はありません。

水晶製品

(1) 水晶振動子

- ① LMX-01（外形寸法：3.2×2.5×0.65mm）を開発いたしました。一般的に広く利用される厚みすべり振動モード（以下、「ATカット」という。）では小型化が困難であった周波数帯域を、新たに輪郭振動モードを利用することにより小型化を実現いたしました。これにより3.5～5.0MHzの周波数帯域が3.2×2.5mmの小型サイズで対応可能となりました。これは当社のATカット従来製品で約1/30のパッケージサイズ（体積比）となります。テレビチューナー、ビデオ映像処理回路、PDA等携帯情報機器のメインクロック等への使用が想定されます。
- ② FCX-04CL（外形寸法：3.2×2.5×0.5mm）を開発いたしました。FCX-04Cの高さ寸法をより低くした製品であり、小型無線通信モジュール（無線LANモジュール、ブルートゥースモジュール、携帯電話用FeliCa（フェリカ）モジュール）やICカード等への使用が想定されます。
- ③ FCX-06（外形寸法：2.0×1.6×0.5mm）を開発いたしました。業界最小サイズの水晶振動子であります。小型無線通信モジュールや医療機器（小型カメラ）等への使用が想定されます。
- ④ TFX-02（外形寸法：3.2×1.5×0.8mm）を開発中であります。業界最小サイズの音叉型水晶振動子となります。携帯電話、デジタルカメラ等の携帯機器の内蔵時計用基準クロックとして市場の小型化要求に対応する製品であります。平成17年秋頃の量産化を計画しております。

(2) 水晶発振器

FCX0-06（外形寸法：2.0×1.6×0.8mm）を開発いたしました。業界最小サイズの水晶発振器であります。携帯機器の小型通信無線モジュール等への使用が想定されます。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発資産及び債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目は、貸倒引当金、たな卸資産及び繰延税金資産、従業員給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果につきましては、これらの見積りと異なることもありえます。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書等に基づき取引先に製品が出荷された時点において計上されます。売上割引・割戻を控除した純額となっております。

② 貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時において発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③ たな卸資産

たな卸資産の評価は、製品については主として総平均法による低価法、仕掛品については主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法によっております。

④ 繰延税金資産

当社グループは、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

⑤ 投資有価証券

当社グループは、取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は価格変動性が高い公開会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は、連結貸借対照表の資本の部のその他有価証券評価差額金として計上されております。

⑥ 退職給付引当金

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、会計基準変更時差異につきましては、適用初年度において一括費用処理をしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は前連結会計年度5.4%増の7,525,470千円となりました。セグメント別で見ると水晶製品は、販売価格の下落傾向が強かったものの全体的に好調に推移し、前連結会計年度14.1%増の5,976,169千円となりました。売上高に対する比率は79.4%であります。最終消費製品別においては、車載（キーレスエントリー、ETC）、無線LAN、携帯電話向けが好調でありました。抵抗器は、前連結会計年度16.5%減の471,663千円となりました。売上高に対する比率は6.3%であります。抵抗器は海外を中心に事業展開をしておりますが、当社グループが販売しておりますリード端子付の市場は汎用化が進んでいるためにローカル部品メーカーの安価攻勢により低調に推移しました。インダクタは前連結会計年度24.1%減の233,191千円となりました。売上高に対する比率は3.1%であります。インダクタにつきましてはオーディオ向け、AVチューナー向けの減少、販売価格の下落等から低調な推移となりました。リチウムコイン電池は前連結会計年度19.6%減の738,244千円となりました。売上高に対する比率は9.8%であります。リチウムコイン電池はOEM生産をしておりましたが、販売数量の減少が大きな影響を与えました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価は、前連結会計年度9.3%増の5,464,581千円となりました。また、販売費及び一般管理費は、人件費等の削減を進め、前連結会計年度0.9%減の1,537,654千円となりました。しかしながら販売価格の下落に伴う利益率の縮小から、営業利益は前連結会計年度10.9%減の523,234千円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の8.2%に対し7.0%となりました。水晶製品をはじめ、販売価格の下落の影響が大きかったと考えられます。研究開発費は、前連結会計年度3.3%増の121,092千円となり売上高に対する比率は前連結会計年度の1.6%と同じとなりました。

③ 営業外収益（費用）及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度51.1%増の89,702千円となりました。生産が好調であったため、材料屑売却益が前連結会計年度78.3%増の58,130千円となったことが主要因であると考えられます。

営業外費用は、前連結会計年度39.4%減の36,710千円となりました。新株発行費償却5,241千円があったものの、借入債務の圧縮に伴い支払利息が32.5%減の14,670千円となったこと、為替差損が46.0%減の15,696千円となったことが主要因であると考えられます。この結果、経常利益は前連結会計年度1.7%減の576,226千円となり売上高経常利益率は前年同期の8.2%に対し7.7%となりました。

④ 特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、26,986千円となりました。これは投資有価証券売却益があったことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度40.7%減の32,744千円となりました。固定資産除却損が少なかったこと（前年同期比37.6%減の29,763千円）が主要因であると考えられます。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度7.4%増の570,468千円となり売上高に対する税金等調整前当期純利益の比率は前連結会計年度の7.4%に対し7.6%となりました。

⑤ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は、前連結会計年度3.4%増の237,727千円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等及び法人税等調整額の比率は41.7%であり、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より7.4%増の570,468千円と増加したためであります。

⑥ 少数株主利益

少数株主利益は、台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. の少数株主に帰属する利益であり、2,777千円（前連結会計年度は5,711千円の少数株主損失）となりました。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度7.5%増の329,964千円となりましたが、新株1,300千株を発行しているため1株当たり当期純利益は前連結会計年度が46.72円に対し45.03円になりました。

⑧ キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて241,317千円（24.5%）増加し、1,225,326千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて392,912千円（60.9%）増加し、1,037,610千円となりました。売上債権の増加および仕入れ債務の減少の合計額が180,437千円となり、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べて39,395千円（7.4%）増加し、570,468千円となったことが主要因であると考えられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて1,432,265千円（390.1%）増加し、1,799,403千円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出は、前連結会計年度と比べて773,265千円（172.8%）増加し、1,220,872千円となりました。また、投資有価証券の売却による収入69,525千円の収入となりましたが、定期預金の預入による支出は前連結会計年度と比べて547,932千円増加し、968,983千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて1,833,037千円増加し、1,006,935千円となりました。財務活動は、長期借入金の返済を308,612千円、配当金の支払いを92,889千円行いましたが、新株発行による収入が1,206,274千円ありました。

⑨ 資産及び負債・資本

総資産は、前連結会計年度16.9%増の11,534,093千円となりました。流動資産は、前連結会計年度24.3%増の5,593,264千円でありました。これは現金及び預金が前連結会計年度に比べ885,612千円（67.1%）増加したことによるものです。有形固定資産は、前連結会計年度12.7%増の5,524,456千円でありました。

負債及び少数株主持分は、前連結会計年度6.5%増の4,083,317千円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度に比べ52,118千円（5.8%）減少したものの、短期借入債務（1年以内に償還予定の社債、短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入金）が前連結会計年度に比べ332,162千円（45.6%）増加したことによるものであり、長期負債においては、長期借入債務（社債及び長期借入金）が前連結会計年度に比べ438,612千円（51.1%）減少したことによるものであります。なお、退職給付引当金は、前連結会計年度に比べ3,761千円（6.6%）減少し53,068千円となっております。

資本は、前連結会計年度23.5%増の7,450,775千円でありました。これは増資により資本金及び資本剰余金が前連結会計年度に比べ1,222,000千円（151.6%）増加したことに加え、利益剰余金が前連結会計年度に比べ219,474千円（4.1%）増加したことによるものです。これにより、自己資本比率は前連結会計年度が61.2%に対し64.6%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「市場ニーズを捉えた商品のタイムリーな市場投入」を基本戦略としており、営業、商品開発及び生産設備開発部門が一体となって常に時流に沿った設備投資を行なっております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	1,408,242	217.3
抵抗器	2,024	53.0
インダクタ	711	20.2
リチウムコイン電池	374	2.8
その他	103	5.2
計	1,411,456	210.3
全社	250	1.9
合計	1,411,706	206.3

当連結会計年度においては、主として水晶製品の生産能力の増強を目的とし、FMS（多品種少量生産）化に対応した投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山梨県韮崎市)	水晶製品	生産設備	31,053	2,622,420	- (-)	651,850	3,305,324	45 (4)
〃	抵抗器	〃	-	-	- (-)	-	-	- (-)
〃	インダクタ	〃	-	25,038	- (-)	902	25,940	1 (-)
〃	リチウムコ イン電池	〃	10	11	- (-)	17	39	5 (1)
〃	その他	〃	-	-	- (-)	-	-	- (-)
〃	全社	管理設備	314,586	4,140	15,043 (221,593)	7,869	341,640	20 (9)
〃	販売業務	販売設備	5,008	-	26,226 (111)	2,658	33,893	29 (2)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青森リバーテクノ株式 会社 (青森県青森市)	本社	水晶製品 インダクタ リチウムコイ ン電池	生産設備	1,040,104	65,662	584,210 (70,830)	20,341	1,710,318	166 (384)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾利巴股份有限公司 (台湾省台北縣三重市)	本社	水晶製品 抵抗器 インダクタ その他	生産設備及び 販売設備	-	5,515	- (-)	1,676	7,191	14 (5)
RIVER ELECTRONICS (S INGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	本社	水晶製品 抵抗器 インダクタ	販売設備	255	222	- (-)	1,941	2,419	14 (-)
RIVER ELECTRONICS (I POH) SDN. BHD. (マレーシアイポー)	本社	抵抗器 インダクタ	生産設備	77,425	11,989	- (-)	8,274	97,689	79 (52)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。

3. 提出会社中には、国内子会社に貸与中の設備が含まれております。

主要な賃貸設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		
			機械装置及 び運搬具	その他	合計
青森リバーテクノ 株式会社 (青森県青森市)	水晶製品 インダクタ	生産設備	2,410,160	38,809	2,448,970

4. 上表の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備としてリチウムコイン電池の生産設備（機械装置）があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の経営環境、投資の回収可能性等を総合的に勘案し決定しております。設備投資計画は、各連結会社において策定しておりますが、当社において統括、調整され、グループとしての計画を取りまとめております。

なお、平成17年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
青森リバー テクノ株式 会社	本社 (青森県青 森市)	水晶製品	生産設備	405,014	214,911	自己資金 及び借入 金	平成16年 8月	平成17年 10月	36%増加
〃	〃	〃	〃	93,887	300	〃	平成17年 3月	平成17年 10月	10%増加
〃	〃	〃	〃	204,854	28,302	〃	平成17年 3月	平成18年 3月	10%増加
〃	〃	〃	〃	225,305	—	〃	平成17年 7月	平成18年 3月	11%増加

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備は全て当社の所有であり、会社名には賃貸予定の会社名を記載しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	ジャスダック証券取引所	
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年2月28日 (注) 1.	375,000	6,192,652	113,800	572,620	113,700	233,710
平成16年8月27日 (注) 2.	1,000,000	7,192,652	383,000	955,620	557,000	790,710
平成16年9月28日 (注) 3.	300,000	7,492,652	114,900	1,070,520	167,100	957,810

(注) 1. ① 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加。(275,000株、発行価格600円、資本組入額300円)

② 有償・第三者割当による増加。(100,000株、発行価格625円、資本組入額313円)

割当先：リバー従業員持株会、当社役員及び当社の人的及び資本的関係会社の役員10名

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 1,000,000株

発行価格 1,000円

引受価額 940円

発行価額 765円

資本組入額 383円

3. 有償第三者割当（割当先：野村證券株式会社）

発行株数 300,000株

発行価格 1,000円

引受価額 940円

発行価額 765円

資本組入額 383円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	10	12	36	8	－	1,062	1,128	－
所有株式数 （単元）	－	862	366	1,139	670	－	4,450	7,487	5,652
所有株式数の 割合（％）	－	11.51	4.89	15.21	8.95	－	59.44	100	－

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	873	11.66
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	268	3.58
若尾 互	山梨県甲府市山宮町3359-20	253	3.39
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	235	3.14
持原 和則	山梨県甲斐市大下条842-4	180	2.40
持原 ひろ美	山梨県甲斐市大下条842-4	168	2.25
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘2-1-11	164	2.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150	2.00
山梨中銀経営コンサルティング株式会社	山梨県甲府市丸の内1-20-8	148	1.98
伊藤 博	東京都世田谷区給田5-12-10	147	1.97
計	－	2,588	34.54

（注）1. 前事業年度末現在主要株主であった若尾互は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成17年2月8日付で提出された大量保有報告書により平成17年1月31日現在で537千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所	英国 ロンドン市 コプソール アヴェニュー2
保有株券等の数	537,000株
株券等保有割合	7.17%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,487,000	7,487	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,652	—	同上
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	7,487	—

② 【自己株式等】

平成17年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年 6月29日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成17年 6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって、自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、長期安定的な企業価値向上のためにすべてのステークホルダー（利害関係者）との円滑な関係を考慮した経営を最重要視しており、利益配分に関する基本的な方針としては、中長期的な企業成長を見据えた設備投資額等を考慮しながら、健全な財務体質を維持しつつ、株主の皆様には安定した配当により報いていきたいと考えております。エレクトロニクス業界では、製品ライフサイクルの短命化や技術革新が日々進展しており、市場競争力を強化し、収益の向上を図っていくためには、最先端技術への研究開発投資が必要不可欠になります。

株主に対する配当につきましては、上記基本方針に加えまして、利益水準及び配当性向を総合的に勘案して実施することとしております。なお、配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低ラインとして維持できるよう努力していく所存であります。

当期配当金は、以上の方針及びジャスダック市場に上場したことを記念し、株主の皆様の日頃のご支援に対し感謝の意を表したく、平成17年6月29日開催の第60回定時株主総会において1株につき普通配当15円に記念配当3円を加えて1株につき18円と決議されました。この結果、当期の連結当期純利益に対する配当性向は40.9%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	—	—	—	—	950 ※1,420
最低（円）	—	—	—	—	759 ※650

（注）1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、平成16年8月27日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

また、第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	1,030	870	862 ※920	950	895	884
最低（円）	740	650	759 ※755	800	783	789

（注）1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		若尾 富士男	昭和23年9月19日生	昭和46年4月 当社入社 昭和60年4月 当社宇都宮営業部長代理 平成元年11月 当社取締役宇都宮営業所部長 平成5年4月 当社取締役第1営業本部副本部長 平成6年3月 台湾利巴股份有限公司董司就任(現任) 平成6年12月 当社常務取締役 平成7年12月 当社専務取締役 平成9年3月 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. 取締役就任(現任) 平成11年6月 当社代表取締役副社長営業本部長 平成11年6月 RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. 取締役就任(現任) 平成15年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年4月 青森リバーテクノ株式会社代表取締役社長(現任)	121,000
専務取締役	事業推進 (拡販・商品開発・国内子会社・知財) 担当兼商品開発本部長	岩下 功	昭和24年10月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社第2商品開発部長 平成7年12月 当社取締役商品開発本部長 平成11年6月 当社常務取締役商品開発本部長 平成17年6月 当社専務取締役事業推進(拡販・商品開発・国内子会社・知財) 担当兼商品開発本部長(現任)	43,000
取締役	生産設備開発本部長	浅川 芳孝	昭和25年2月9日生	昭和49年2月 当社入社 平成3年4月 当社第一生産設備開発部長 平成14年4月 当社生産設備開発部長 平成14年6月 当社取締役生産設備開発本部長(現任)	20,000
取締役	営業本部長	辻 智晴	昭和34年5月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年4月 当社第一営業本部東京営業所長 平成12年1月 当社営業本部営業部長 平成15年6月 当社取締役営業本部長(現任)	20,000
取締役	総務本部長	秋山 正雄	昭和30年2月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年4月 当社第一営業本部東京営業所長 平成11年8月 青森リバーテクノ株式会社製造部部長 平成15年10月 青森リバーテクノ株式会社管理部部長 平成17年6月 当社取締役総務本部長(現任)	45,000
常勤監査役		江上 年秋	昭和17年11月1日生	昭和40年3月 当社入社 昭和49年9月 当社品質管理室長 平成11年6月 当社監査役(現任)	40,470
監査役		中津山 準一	昭和12年1月20日生	平成6年7月 浅草税務署長 平成7年8月 税理士事務所開設(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		小林 栢弘	昭和12年11月19日生	平成5年7月 四谷税務署長 平成8年9月 税理士事務所開設（現任） 平成12年6月 当社監査役（現任）	—
計					

（注） 監査役中津山 準一及び小林 栢弘は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、長期安定的な企業価値の向上を経営における最重要課題としており、株主のみならず取引先、従業員、地域社会といった各ステークホルダーとの円滑な関係を考慮した経営が大切であると考えております。中長期的な企業成長、健全な財務体質、安定した配当、社会への信頼・貢献等を推進していくには、経営における意思決定と執行の透明性、監視・監督の機能が十分に働くような内部統制システムが不可欠であると認識しており、以下の施策を実施しております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

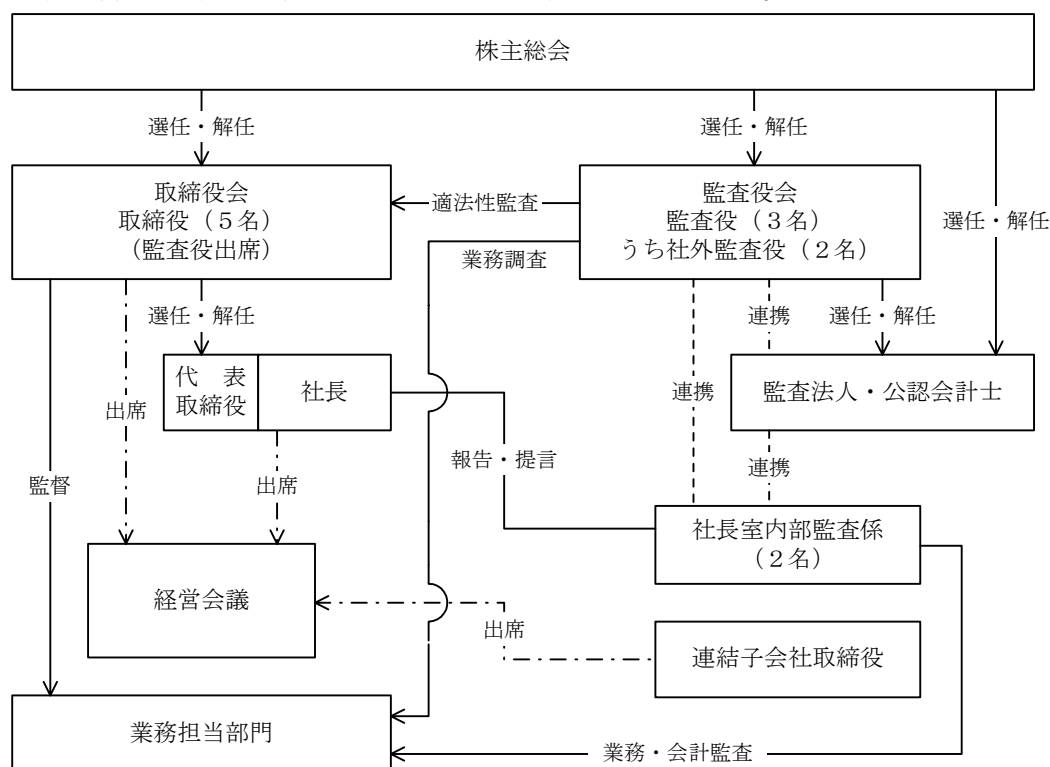
・会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を2名選任しております。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はございません。また、社外取締役の選任はしておりません。経営上の重要事項に関する意思決定機関である取締役会は取締役会規定に基づく定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、代表取締役の業務執行を監督する体制を構築しております。また、監査役は取締役会に出席し業務執行の適法性を監査しております。

毎月中旬に行われる経営会議は、取締役会メンバー及び連結子会社取締役が出席（在外連結子会社取締役は2ヶ月に1度）し、当社グループにおける月次業務執行と課題検討を行い厳正な監視が行える体制を構築しております。なお、取締役会以外の会議においても監査役が随時参加し、法令及び定款に違反しないかどうかの監査をしております。

・会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のようになります。



・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、企業活動の健全性を向上かつ維持していくために、役員及び従業員が公正で責任のある行動をとるための基本指針を「リバーグループ倫理行動憲章」において制定し、コンプライアンスの強化、徹底を図っております。当該憲章は11原則からなり、全ての法令やルールを遵守し、社会的責任と使命を常に意識し、高い倫理観を持って事業活動を行い、広く社会に貢献していくことを謳っております。

内部監査につきましては、社長室内部監査係（人員2名）が担当しており、業務活動が法令及び諸規定に準拠し合理的、効率的に運営されているか監査し、経営陣への報告並びに改善の提言を行っております。また、内部監査につきましては、可能な限り監査役会、会計監査人と密接な連携を保ち、監査効率の向上に努めております。その他のリスクにつきましては、各担当部門において規定の策定、管理をしているほか、経営目標

達成の進捗管理を行う方針管理部門において事業活動におけるリスクを継続的に監視しており、月に1度開催される経営会議において報告、検討されることとなっております。また、実際にリスクが発生した場合には、内部情報管理部門に迅速に情報が収集され、経営トップの指揮に従い、適切な対応ができるよう管理体制を構築しております。

② 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	取締役	監査役	合計
	千円	千円	千円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	110,730	31,830	142,560
利益処分による役員賞与	13,900	3,700	17,600
計	124,630	35,530	160,160

③ 会計監査の状況及び報酬等の額

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

氏名等		所属する監査法人及び公認会計士事務所
指定社員 業務執行社員	磯部 正昭	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	秋元 隆	新日本監査法人
公認会計士（※2.）	横山 良和	横山良和公認会計士事務所

（注） 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 意見審査を他の公認会計士が行っております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補11名、計16名

- ・会計監査人に対する報酬等の額

①当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	千円 17,700
②上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	17,700
③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	17,700

（注） 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておりませんので、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第59期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第60期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人及び公認会計士横山良和氏により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第59期事業年度に係る監査報告書は、平成16年7月23日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,320,755			2,206,367	
2. 受取手形及び売掛金			2,220,909			2,353,234	
3. たな卸資産			759,959			783,575	
4. 繰延税金資産			91,347			144,482	
5. その他			109,339			108,202	
貸倒引当金			△2,571			△2,599	
流動資産合計			4,499,740	45.6		5,593,264	48.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1	3,119,601			3,298,670		
減価償却累計額		1,697,898	1,421,702		1,830,227	1,468,443	
(2) 機械装置及び運搬具		7,673,400			8,352,286		
減価償却累計額		5,201,191	2,472,209		5,617,286	2,735,000	
(3) 工具、器具及び備品		732,083			715,375		
減価償却累計額		601,005	131,078		602,854	112,521	
(4) 土地	※ 1		625,480			625,480	
(5) 建設仮勘定			249,465			583,011	
有形固定資産合計			4,899,936	49.7		5,524,456	47.9
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			8,516			6,607	
(2) その他			12,238			9,466	
無形固定資産合計			20,754	0.2		16,074	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			226,404			167,303	
(2) 繰延税金資産			20,367			19,998	
(3) その他			198,884			202,512	
投資その他の資産合計			445,656	4.5		389,814	3.4
固定資産合計			5,366,347	54.4		5,930,345	51.4
III 繰延資産							
1. 新株発行費			—			10,483	
繰延資産合計			—	—		10,483	0.1
資産合計			9,866,088	100.0		11,534,093	100.0

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			894,325		842,206
2. 1年以内に償還予定の社債			20,000		20,000
3. 短期借入金	※1		400,000		622,162
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1		308,612		418,612
5. 未払法人税等			78,195		262,766
6. 賞与引当金			147,872		155,571
7. 設備関係支払手形			268,057		432,602
8. その他			342,605		399,451
流動負債合計			2,459,667	24.9	3,153,372
II 固定負債					
1. 社債			70,000		50,000
2. 長期借入金	※1		788,530		369,918
3. 繰延税金負債			62,644		48,415
4. 退職給付引当金			56,829		53,068
5. 役員退職慰労引当金			110,110		124,310
固定負債合計			1,088,113	11.0	645,711
負債合計			3,547,781	35.9	3,799,084
(少数株主持分)					
少数株主持分			284,823	2.9	284,233
(資本の部)					
I 資本金	※2		572,620	5.8	1,070,520
II 資本剰余金			233,710	2.4	957,810
III 利益剰余金			5,414,449	54.9	5,633,923
IV その他有価証券評価差額金			41,354	0.4	27,182
V 為替換算調整勘定			△228,651	△2.3	△238,660
資本合計			6,033,482	61.2	7,450,775
負債、少数株主持分及び資本合計			9,866,088	100.0	11,534,093

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 3		7,140,353	100.0		7,525,470	100.0
II 売上原価			5,001,120	70.0		5,464,581	72.6
売上総利益			2,139,233	30.0		2,060,889	27.4
III 販売費及び一般管理費	※1, 3		1,551,683	21.8		1,537,654	20.4
営業利益			587,550	8.2		523,234	7.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10,598			9,597		
2. 受取配当金		1,852			2,164		
3. 材料屑売却益		32,598			58,130		
4. その他		14,330	59,379	0.8	19,809	89,702	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,719			14,670		
2. 為替差損		29,089			15,696		
3. 新株発行費償却		—			5,241		
4. その他		9,814	60,623	0.8	1,101	36,710	0.5
経常利益			586,306	8.2		576,226	7.7
VI 特別利益	※ 2 ※ 4						
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	26,986	26,986	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		47,676			29,763		
2. 固定資産売却損		—			251		
3. 出資金評価損		6,156			2,729		
4. ゴルフ会員権評価損		1,400	55,233	0.8	—	32,744	0.4
税金等調整前当期純利益			531,073	7.4		570,468	7.6
法人税、住民税及び事業税		210,171			294,877		
法人税等調整額		19,682	229,854	3.2	△57,150	237,727	3.2
少数株主利益 (損失 : △)			△5,711	△0.1		2,777	0.0
当期純利益			306,930	4.3		329,964	4.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			233,710		233,710
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行		—	—	724,100	724,100
III 資本剰余金期末残高			233,710		957,810
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,226,208		5,414,449
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		306,930	306,930	329,964	329,964
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		92,889		92,889	
2. 役員賞与		25,800	118,689	17,600	110,489
IV 利益剰余金期末残高			5,414,449		5,633,923

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		531, 073	570, 468
減価償却費		760, 330	756, 041
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△83	7
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△6, 304	7, 698
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△26, 538	△4, 050
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△68, 072	14, 200
受取利息及び受取配当金		△12, 450	△11, 762
支払利息		21, 719	14, 670
為替差損益 (差益: △)		56	△6
社債発行費		2, 300	—
新株発行費償却		—	5, 241
有形固定資産売却損		2, 269	251
有形固定資産除却損		47, 676	29, 763
投資有価証券売却益		—	△26, 986
出資金評価損		6, 156	2, 729
ゴルフ会員権評価損		1, 400	—
ゴルフ会員権売却益		—	△2, 279
売上債権の増減額 (増加: △)		△225, 788	△135, 908
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△206, 282	△27, 627
仕入債務の増減額 (減少: △)		283, 292	△44, 528
未収入金の増減額 (増加: △)		24, 762	△12, 364
未払金の増減額 (減少: △)		△10, 354	5, 319
その他		44, 215	△11, 953
小計		1, 169, 378	1, 128, 924
利息及び配当金の受取額		12, 450	10, 147
利息の支払額		△22, 948	△14, 515
法人税等の支払額		△514, 182	△86, 945
営業活動によるキャッシュ・フロー		644, 697	1, 037, 610

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△421,050	△968,983
定期預金の払戻による収入		454,967	318,712
有形固定資産の取得による支出		△447,606	△1,220,872
有形固定資産の売却による収入		5,834	14
無形固定資産の取得による支出		△2,943	△854
投資有価証券の取得による支出		△6,426	△7,019
投資有価証券の売却による収入		—	69,525
短期貸付けによる支出		△63,200	—
短期貸付金の回収による収入		126,400	—
ゴルフ会員権売却による収入		—	5,214
出資金の払込による支出		△10,713	—
その他		△2,400	4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		△367,138	△1,799,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△100,000	222,162
長期借入れによる収入		100,000	—
長期借入金の返済による支出		△597,957	△308,612
社債の発行による収入		97,700	—
社債の償還による支出		△210,000	△20,000
株式発行による収入		—	1,206,274
配当金の支払額		△92,889	△92,889
少数株主への配当金の支払額		△22,954	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△826,101	1,006,935
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△44,857	△3,825
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△593,399	241,317
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,577,408	984,009
VII 現金及び現金同等物の期末残高		984,009	1,225,326

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4 社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PT E. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BH D. リバー電子株式会社、リバーエルコ ム株式会社及びリバー金木株式会社は 平成15年10月 1 日に青森リバーテクノ 株式会社に吸収合併されております。 (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 4 社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PT E. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BH D. (2) 非連結子会社数 同左
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異 なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 台湾利巴股份有限公司 12月31日 RIVER ELECTRONICS (SIN GAPORE) PTE. LTD. 12月31日 RIVER ELECTRONICS (IPO H) SDN. BHD. 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による低価法、仕掛品は主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5～10年</td></tr></table> ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 ① 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。 ② _____	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 ① _____ ② 新株発行費については、3年間で均等償却しております。
建物及び構築物	15～50年					
機械装置及び運搬具	5～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																												
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>414,328千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>430,473</td></tr> <tr> <td>計</td><td>844,801</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>268,616</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>379,850</td></tr> <tr> <td>計</td><td>948,466</td></tr> </table>	建物及び構築物	414,328千円	土地	430,473	計	844,801	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	268,616	長期借入金	379,850	計	948,466	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>396,181千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>430,473</td></tr> <tr> <td>計</td><td>826,655</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>278,616</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>260,834</td></tr> <tr> <td>計</td><td>839,450</td></tr> </table>	建物及び構築物	396,181千円	土地	430,473	計	826,655	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	278,616	長期借入金	260,834	計	839,450
建物及び構築物	414,328千円																												
土地	430,473																												
計	844,801																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	268,616																												
長期借入金	379,850																												
計	948,466																												
建物及び構築物	396,181千円																												
土地	430,473																												
計	826,655																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	278,616																												
長期借入金	260,834																												
計	839,450																												
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,192,652株であります。	※2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,492,652株であります。																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>178,728千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>555,638</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>35,034</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>12,946</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31,491</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>117,259</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>40,880</td></tr> </table>	役員報酬	178,728千円	給与手当等	555,638	賞与引当金繰入額	35,034	退職給付費用	12,946	役員退職慰労引当金繰入額	31,491	研究開発費	117,259	減価償却費	40,880	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>183,898千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>542,189</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>48,697</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>16,991</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,200</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>121,092</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>30,946</td></tr> </table>	役員報酬	183,898千円	給与手当等	542,189	賞与引当金繰入額	48,697	退職給付費用	16,991	役員退職慰労引当金繰入額	14,200	研究開発費	121,092	減価償却費	30,946
役員報酬	178,728千円																												
給与手当等	555,638																												
賞与引当金繰入額	35,034																												
退職給付費用	12,946																												
役員退職慰労引当金繰入額	31,491																												
研究開発費	117,259																												
減価償却費	40,880																												
役員報酬	183,898千円																												
給与手当等	542,189																												
賞与引当金繰入額	48,697																												
退職給付費用	16,991																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,200																												
研究開発費	121,092																												
減価償却費	30,946																												
※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物10,120千円、機械装置及び運搬具35,805千円、工具、器具及び備品1,749千円であります。	※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物25千円、機械装置及び運搬具24,992千円、工具、器具及び備品4,745千円であります。																												
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、117,259千円であります。	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、121,092千円であります。																												
	※4 固定資産売却損の内訳は、工具、器具及び備品251千円であります。																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31 日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31 日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,320,755	現金及び預金勘定 2,206,367
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △336,745	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △981,041
現金及び現金同等物 984,009	現金及び現金同等物 1,225,326

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,208</td><td>2,725</td><td>6,483</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>66,608</td><td>51,601</td><td>15,007</td></tr><tr><td>合計</td><td>75,817</td><td>54,326</td><td>21,490</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,208	2,725	6,483	工具、器具及び備品	66,608	51,601	15,007	合計	75,817	54,326	21,490	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12,406</td><td>5,060</td><td>7,346</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>65,968</td><td>53,558</td><td>12,410</td></tr><tr><td>合計</td><td>78,375</td><td>58,618</td><td>19,757</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,406	5,060	7,346	工具、器具及び備品	65,968	53,558	12,410	合計	78,375	58,618	19,757
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	9,208	2,725	6,483																														
工具、器具及び備品	66,608	51,601	15,007																														
合計	75,817	54,326	21,490																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	12,406	5,060	7,346																														
工具、器具及び備品	65,968	53,558	12,410																														
合計	78,375	58,618	19,757																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 11,792千円 1 年超 9,698千円 合計 21,490千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 7,201千円 1 年超 12,555千円 合計 19,757千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18,277千円 減価償却費相当額 18,277千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,979千円 減価償却費相当額 12,979千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	157,398	226,300	68,901	115,647	162,023	46,376
	小計	157,398	226,300	68,901	115,647	162,023	46,376
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	196	104	△92	6,427	5,279	△1,147
	小計	196	104	△92	6,427	5,279	△1,147
合計		157,595	226,404	68,809	122,075	167,303	45,228

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	69,525	26,986	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して早期退職加算金を支払う場合があります。

なお、当社については、昭和57年2月より適格退職年金制度へ全面移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	△311,527	△322,148
ロ. 年金資産	254,697	269,080
退職給付引当金 (イ+ロ)	△56,829	△53,068

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 勤務費用等	27,055	41,118
ロ. 退職給付費用	27,055	41,118

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)																																																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>13,446千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td>15,560千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>60,708千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>44,107千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>19,148千円</td></tr> <tr><td>法定福利費否認額</td><td>6,700千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>18,091千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>182,224千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td>△29,526千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>△62,993千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△27,455千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△13,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△133,154千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債：△）の純額</td><td>49,070千円</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>91,347千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>20,367千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△62,644千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度においては、法定実効税率(41.3%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(43.3%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	一括償却資産損金算入限度超過額	13,446千円	たな卸資産未実現利益	15,560千円	賞与引当金	60,708千円	役員退職慰労引当金	44,107千円	退職給付引当金	19,148千円	法定福利費否認額	6,700千円	投資有価証券評価損	18,091千円	その他	4,441千円	繰延税金資産合計	182,224千円	収用等圧縮積立金	△29,526千円	特別償却積立金	△62,993千円	その他有価証券評価差額金	△27,455千円	その他	△13,179千円	繰延税金負債合計	△133,154千円	繰延税金資産（負債：△）の純額	49,070千円	流動資産－繰延税金資産	91,347千円	固定資産－繰延税金資産	20,367千円	固定負債－繰延税金負債	△62,644千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>18,502千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>10,056千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td>33,660千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>63,875千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>49,806千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>17,755千円</td></tr> <tr><td>法定福利費否認額</td><td>6,817千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>19,349千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>221,231千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>220,647千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td>△24,023千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>△46,004千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△18,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△16,507千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△104,582千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債：△）の純額</td><td>116,065千円</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>144,482千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>19,998千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△48,415千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度においては、法定実効税率(39.9%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.7%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	未払事業税	18,502千円	一括償却資産損金算入限度超過額	10,056千円	たな卸資産未実現利益	33,660千円	賞与引当金	63,875千円	役員退職慰労引当金	49,806千円	退職給付引当金	17,755千円	法定福利費否認額	6,817千円	繰越欠損金	19,349千円	その他	1,407千円	繰延税金資産小計	221,231千円	評価性引当額	△583千円	繰延税金資産合計	220,647千円	収用等圧縮積立金	△24,023千円	特別償却積立金	△46,004千円	その他有価証券評価差額金	△18,046千円	その他	△16,507千円	繰延税金負債合計	△104,582千円	繰延税金資産（負債：△）の純額	116,065千円	流動資産－繰延税金資産	144,482千円	固定資産－繰延税金資産	19,998千円	固定負債－繰延税金負債	△48,415千円
一括償却資産損金算入限度超過額	13,446千円																																																																														
たな卸資産未実現利益	15,560千円																																																																														
賞与引当金	60,708千円																																																																														
役員退職慰労引当金	44,107千円																																																																														
退職給付引当金	19,148千円																																																																														
法定福利費否認額	6,700千円																																																																														
投資有価証券評価損	18,091千円																																																																														
その他	4,441千円																																																																														
繰延税金資産合計	182,224千円																																																																														
収用等圧縮積立金	△29,526千円																																																																														
特別償却積立金	△62,993千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△27,455千円																																																																														
その他	△13,179千円																																																																														
繰延税金負債合計	△133,154千円																																																																														
繰延税金資産（負債：△）の純額	49,070千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	91,347千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	20,367千円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△62,644千円																																																																														
未払事業税	18,502千円																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	10,056千円																																																																														
たな卸資産未実現利益	33,660千円																																																																														
賞与引当金	63,875千円																																																																														
役員退職慰労引当金	49,806千円																																																																														
退職給付引当金	17,755千円																																																																														
法定福利費否認額	6,817千円																																																																														
繰越欠損金	19,349千円																																																																														
その他	1,407千円																																																																														
繰延税金資産小計	221,231千円																																																																														
評価性引当額	△583千円																																																																														
繰延税金資産合計	220,647千円																																																																														
収用等圧縮積立金	△24,023千円																																																																														
特別償却積立金	△46,004千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△18,046千円																																																																														
その他	△16,507千円																																																																														
繰延税金負債合計	△104,582千円																																																																														
繰延税金資産（負債：△）の純額	116,065千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	144,482千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	19,998千円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△48,415千円																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	リチウムコ イン電池 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,236,075	564,860	307,163	918,266	113,987	7,140,353	—	7,140,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,236,075	564,860	307,163	918,266	113,987	7,140,353	—	7,140,353
営業費用	3,980,969	403,197	256,113	896,279	112,816	5,649,376	903,426	6,552,803
営業利益	1,255,106	161,662	51,050	21,987	1,170	1,490,977	(903,426)	587,550
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	6,716,756	718,531	367,425	636,811	85,841	8,525,366	1,340,721	9,866,088
減価償却費	697,642	14,420	11,697	11,266	616	735,643	25,395	761,039
資本的支出	648,065	3,819	3,526	13,589	2,005	671,007	13,235	684,242

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	リチウムコ イン電池 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,976,169	471,663	233,191	738,244	106,201	7,525,470	—	7,525,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,976,169	471,663	233,191	738,244	106,201	7,525,470	—	7,525,470
営業費用	4,705,844	362,027	189,664	724,356	99,537	6,081,430	920,805	7,002,236
営業利益	1,270,324	109,635	43,527	13,887	6,664	1,444,040	(920,805)	523,234
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	7,764,234	687,541	251,017	403,625	72,713	9,179,132	2,354,961	11,534,093
減価償却費	703,976	13,601	6,832	9,991	448	734,850	21,191	756,041
資本的支出	1,408,242	2,024	711	374	103	1,411,456	250	1,411,706

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、クロック用水晶発振器、表面実装型電圧制御水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
リチウムコイン電池	リチウムコイン電池
その他	複合回路部品列、開閉器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	903,426千円	920,805千円	提出会社の管理部門に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,340,721千円	2,354,961千円	長期投資資金及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,695,572	1,444,781	7,140,353	—	7,140,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	621,389	3,894	625,284	(625,284)	—
計	6,316,962	1,448,675	7,765,638	(625,284)	7,140,353
営業費用	4,933,168	1,350,002	6,283,170	269,632	6,552,803
営業利益	1,383,793	98,673	1,482,467	(894,917)	587,550
II. 資産	7,533,852	1,425,751	8,959,603	906,484	9,866,088

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,077,213	1,448,256	7,525,470	—	7,525,470
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	906,314	4,530	910,845	(910,845)	—
計	6,983,528	1,452,787	8,436,316	(910,845)	7,525,470
営業費用	5,586,043	1,357,166	6,943,210	59,025	7,002,236
営業利益	1,397,484	95,620	1,493,105	(969,870)	523,234
II. 資産	8,426,672	1,431,111	9,857,783	1,676,309	11,534,093

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…マレーシア、シンガポール、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3.」と同一であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 4.」と同一であります。

【海外売上高】

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	73,415	1,498,537	1,483	1,573,435
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	7,140,353
	III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	1.0	21.0	0.0	22.0
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	85,035	1,723,685	19,849	1,828,571
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	7,525,470
	III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	1.1	22.9	0.3	24.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米…米国、カナダ
- (2) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、香港
- (3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	971.45円	1株当たり純資産額	992.06円
1株当たり当期純利益金額	46.72円	1株当たり当期純利益金額	45.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	306,930	329,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,600	17,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,600)	(17,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,330	312,364
期中平均株式数(株)	6,192,652	6,937,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
リバーエレテック株式会社	第5回無担保社債	平成15年 7月23日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	年0.39	—	平成16年 1月23日～ 平成20年 7月23日
合計	—	—	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	622,162	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	308,612	418,612	1.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	788,530	369,918	1.3	平成18年～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,497,142	1,410,692	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	249,250	84,418	15,000	15,000

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)			当事業年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 3		541, 237	46. 1		1, 431, 296	48. 9
2. 受取手形		339, 582	296, 824				
3. 売掛金		1, 919, 321	1, 935, 509				
4. 製品		34, 143	46, 627				
5. 原材料		1, 034	—				
6. 仕掛品		3, 899	—				
7. 貯蔵品		508	311				
8. 前払費用		1, 731	13, 888				
9. 繰延税金資産		21, 254	45, 577				
10. 未収入金		499, 362	536, 504				
11. 未収還付法人税等		67, 447	—				
12. その他		5, 559	7, 639				
貸倒引当金		△2, 600	△2, 700				
流動資産合計		3, 432, 482		4, 311, 479			
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	548, 456		548, 456			
減価償却累計額		189, 412	359, 044	207, 993	340, 462		
(2) 構築物		30, 147		30, 397			
減価償却累計額		18, 923	11, 224	20, 202	10, 195		
(3) 機械及び装置	※ 1	7, 193, 277		7, 845, 461			
減価償却累計額		4, 793, 861	2, 399, 416	5, 198, 012	2, 647, 449		
(4) 車両運搬具		10, 127		10, 127			
減価償却累計額		4, 025	6, 101	5, 965	4, 161		
(5) 工具、器具及び備品	※ 1	521, 589		513, 659			
減価償却累計額		428, 687	92, 901	432, 498	81, 160		
(6) 土地			41, 269		41, 269		
(7) 建設仮勘定			249, 465		582, 138		
有形固定資産合計		3, 159, 423	42. 5	3, 706, 837	42. 0		

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)		当事業年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産	※ 1			0. 2		0. 1
(1) ソフトウェア		8, 464	6, 255			
(2) 電話加入権		4, 618	4, 690			
無形固定資産合計		13, 082	10, 945			
3. 投資その他の資産				11. 2		8. 9
(1) 投資有価証券		226, 404	167, 303			
(2) 関係会社株式		469, 433	469, 433			
(3) 出資金		10	10			
(4) 従業員長期貸付金		7, 360	—			
(5) 長期前払費用		2, 882	2, 597			
(6) 保険積立金		125, 672	142, 365			
(7) その他		2, 787	2, 632			
投資その他の資産合計		834, 550	784, 342			
固定資産合計		4, 007, 056	4, 502, 126	53. 9	51. 0	
Ⅲ 繰延資産						
1. 新株発行費		—	10, 483	—	0. 1	
繰延資産合計		—	10, 483			
資産合計		7, 439, 538	8, 824, 089			100. 0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			51, 949	21, 558		
2. 買掛金			126, 655	19, 198		
3. 1 年以内に償還予定の 社債			20, 000	20, 000		
4. 短期借入金	※ 1	400, 000	400, 000			
5. 1 年以内に返済予定の 長期借入金	※ 1	264, 596	374, 596			
6. 未払金		72, 985	98, 338			
7. 未払費用		73, 717	73, 527			
8. 未払法人税等		—	239, 550			
9. 前受金		1, 800	10			
10. 預り金		16, 041	15, 998			
11. 賞与引当金		53, 036	55, 407			
12. 設備関係支払手形		218, 423	305, 233			
流動負債合計		1, 299, 204	17. 4	1, 623, 418	18. 4	

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)			当事業年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
Ⅱ 固定負債	※ 1						
1. 社債			70,000			50,000	
2. 長期借入金			692,830			318,234	
3. 繰延税金負債			49,971			36,033	
4. 退職給付引当金			15,347			7,675	
5. 役員退職慰労引当金			100,450			112,800	
固定負債合計			928,599	12. 5		524,743	5. 9
負債合計	※ 2		2,227,804	29. 9		2,148,162	24. 3
(資本の部)							
Ⅰ 資本金			572,620	7. 7		1,070,520	12. 1
Ⅱ 資本剰余金							
資本準備金		233,710			957,810		
資本剰余金合計			233,710	3. 1		957,810	10. 9
Ⅲ 利益剰余金							
1. 利益準備金		100,000			100,000		
2. 任意積立金							
(1) 収用等圧縮積立金		54,947			44,474		
(2) 特別償却積立金		116,829			87,919		
(3) 別途積立金		3,500,000			3,500,000		
3. 当期末処分利益		592,272			888,019		
利益剰余金合計		4,364,049	58. 7		4,620,414	52. 4	
Ⅳ その他有価証券評価差額金			41,354	0. 6		27,182	0. 3
資本合計			5,211,734	70. 1		6,675,926	75. 7
負債・資本合計			7,439,538	100. 0		8,824,089	100. 0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,316,962	100.0		6,983,528	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		31,569			34,143		
2. 当期製品製造原価	※1, 2	4,801,052			5,189,998		
合計		4,832,621			5,224,141		
3. 製品期末たな卸高		34,143	4,798,478	76.0	46,627	5,177,513	74.1
売上総利益			1,518,483	24.0		1,806,014	25.9
III 販売費及び一般管理費	※1, 3		1,204,607	19.0		1,245,031	17.9
営業利益			313,876	5.0		560,983	8.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		195			213		
2. 受取配当金	※2	91,604			83,636		
3. 原材料売却益		2,957			1,668		
4. その他		7,089	101,846	1.6	10,581	96,100	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,186			11,501		
2. 社債利息		2,612			309		
3. 新株発行費償却		—			5,241		
4. 為替差損		30,191			15,715		
5. その他		9,394	57,384	0.9	500	33,268	0.5
経常利益			358,338	5.7		623,816	8.9
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	26,986	26,986	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	33,671	33,671	0.5	27,570	27,570	0.4
税引前当期純利益			324,666	5.2		623,231	8.9
法人税、住民税及び事業税		108,465			285,228		
法人税等調整額		30,651	139,116	2.3	△28,852	256,376	3.7
当期純利益			185,549	2.9		366,854	5.2
前期繰越利益			406,722			521,164	
当期末処分利益			592,272			888,019	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	722,243	15.0	421,319	8.1
II 労務費		67,982	1.4	72,088	1.4
III 経費		4,014,725	83.6	4,692,690	90.5
当期総製造費用		4,804,951	100.0	5,186,098	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		3,899	
期末仕掛品たな卸高		3,899		—	
当期製品製造原価		4,801,052		5,189,998	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づ
く組別総合原価計算を採用しており
ます。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	3,352,722千円	4,040,488千円
減価償却費	591,914	582,639

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年 6 月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			592,272		888,019
II 任意積立金取崩額					
1. 収用等圧縮積立金取崩額		10,472		8,288	
2. 特別償却積立金取崩額		28,909	39,382	24,873	33,161
合計			631,654		921,181
III 利益処分額					
1. 配当金		92,889		134,867	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		17,600 (3,700)		17,600 (3,600)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		—		1,176	
(2) 別途積立金		—	110,489	500,000	653,644
IV 次期繰越利益			521,164		267,537

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ② 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による低価法 (2) 原材料 先入先出法による低価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法	(1) 製品 同左 (2) _____ (3) _____
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。 (2) _____	(1) _____ (2) 新株発行費 3年で均等償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)	
※ 1	担保に供している資産	※ 1	担保に供している資産
	建物 253,852千円		建物 246,842千円
	土地 31,893		土地 31,893
	計 285,746		計 278,735
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 300,000千円		短期借入金 300,000千円
	1年以内に返済予定の		1年以内に返済予定の
	長期借入金 224,600		長期借入金 234,600
	長期借入金 284,150		長期借入金 209,150
	計 808,750		計 743,750
※ 2	授権株式数及び発行済株式総数	※ 2	授権株式数及び発行済株式総数
	授権株式数 普通株式 21,600,000株		授権株式数 普通株式 21,600,000株
	発行済株式総数 普通株式 6,192,652株		発行済株式総数 普通株式 7,492,652株
※ 3	関係会社に対する主な資産・負債	※ 3	関係会社に対する主な資産・負債
	区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。		区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。
	流動資産		流動資産
	売掛金 116,933千円		売掛金 116,915千円
	未収入金 477,350千円		未収入金 519,637千円
4	偶発債務	4	偶発債務
	次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。		次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
	青森リバーテクノ株式会社 139,716千円		青森リバーテクノ株式会社 95,700千円
5	輸出手形（信用状なし）割引高	5	輸出手形（信用状なし）割引高
			222,162千円
6	配当制限	6	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は41,354千円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,182千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																										
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、117,259千円であります。 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>外注加工費</td><td>3,363,493千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>89,751</td></tr> </table> ※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>134,360千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>425,220</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>32,125</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>10,771</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32,200</td></tr> <tr> <td>保険料</td><td>13,307</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>31,470</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>117,259</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>60,505</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>33,163千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>272</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>235</td></tr> <tr> <td>計</td><td>33,671</td></tr> </table>	外注加工費	3,363,493千円	受取配当金	89,751	役員報酬	134,360千円	給与手当等	425,220	賞与引当金繰入額	32,125	退職給付費用	10,771	役員退職慰労引当金繰入額	32,200	保険料	13,307	減価償却費	31,470	研究開発費	117,259	支払手数料	60,505	機械及び装置	33,163千円	車両運搬具	272	工具、器具及び備品	235	計	33,671	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、121,092千円であります。 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>外注加工費</td><td>4,044,710千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>81,471</td></tr> </table> ※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>142,560千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>442,691</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>33,194</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>15,685</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,350</td></tr> <tr> <td>保険料</td><td>9,510</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>26,586</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>121,092</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>75,318</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>23,702千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3,867</td></tr> <tr> <td>計</td><td>27,570</td></tr> </table>	外注加工費	4,044,710千円	受取配当金	81,471	役員報酬	142,560千円	給与手当等	442,691	賞与引当金繰入額	33,194	退職給付費用	15,685	役員退職慰労引当金繰入額	12,350	保険料	9,510	減価償却費	26,586	研究開発費	121,092	支払手数料	75,318	機械及び装置	23,702千円	工具、器具及び備品	3,867	計	27,570
外注加工費	3,363,493千円																																																										
受取配当金	89,751																																																										
役員報酬	134,360千円																																																										
給与手当等	425,220																																																										
賞与引当金繰入額	32,125																																																										
退職給付費用	10,771																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	32,200																																																										
保険料	13,307																																																										
減価償却費	31,470																																																										
研究開発費	117,259																																																										
支払手数料	60,505																																																										
機械及び装置	33,163千円																																																										
車両運搬具	272																																																										
工具、器具及び備品	235																																																										
計	33,671																																																										
外注加工費	4,044,710千円																																																										
受取配当金	81,471																																																										
役員報酬	142,560千円																																																										
給与手当等	442,691																																																										
賞与引当金繰入額	33,194																																																										
退職給付費用	15,685																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,350																																																										
保険料	9,510																																																										
減価償却費	26,586																																																										
研究開発費	121,092																																																										
支払手数料	75,318																																																										
機械及び装置	23,702千円																																																										
工具、器具及び備品	3,867																																																										
計	27,570																																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>63,058</td><td>48,051</td><td>15,007</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	63,058	48,051	15,007	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>65,968</td><td>53,558</td><td>12,410</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	65,968	53,558	12,410
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	63,058	48,051	15,007														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	65,968	53,558	12,410														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table><tr><td>1 年内</td><td>10,257千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4,749千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,007千円</td></tr></table>	1 年内	10,257千円	1 年超	4,749千円	合計	15,007千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>5,311千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7,098千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,410千円</td></tr></table>	1 年内	5,311千円	1 年超	7,098千円	合計	12,410千円				
1 年内	10,257千円																
1 年超	4,749千円																
合計	15,007千円																
1 年内	5,311千円																
1 年超	7,098千円																
合計	12,410千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>17,349千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>17,349千円</td></tr></table>	支払リース料	17,349千円	減価償却費相当額	17,349千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>10,804千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>10,804千円</td></tr></table>	支払リース料	10,804千円	減価償却費相当額	10,804千円								
支払リース料	17,349千円																
減価償却費相当額	17,349千円																
支払リース料	10,804千円																
減価償却費相当額	10,804千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度（自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日）及び当事業年度（自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>21,161千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,037千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>6,123千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>40,079千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>18,091千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,921千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>91,415千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>△58,369千円</td></tr> <tr> <td>収用等圧縮積立金</td><td>△29,526千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△27,455千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△4,781千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△120,132千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債：△）の純額</td><td>△28,717千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	21,161千円	貸倒引当金	1,037千円	退職給付引当金超過額	6,123千円	役員退職慰労引当金	40,079千円	投資有価証券評価損	18,091千円	その他	4,921千円	繰延税金資産合計	91,415千円	特別償却積立金	△58,369千円	収用等圧縮積立金	△29,526千円	その他有価証券評価差額金	△27,455千円	その他	△4,781千円	繰延税金負債合計	△120,132千円	繰延税金資産（負債：△）の純額	△28,717千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>18,502千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>22,107千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,077千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>3,062千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>45,007千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,494千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>94,250千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>△42,637千円</td></tr> <tr> <td>収用等圧縮積立金</td><td>△24,023千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△18,046千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△84,707千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債：△）の純額</td><td>9,543千円</td></tr> </table>	未払事業税	18,502千円	賞与引当金損金算入限度超過額	22,107千円	貸倒引当金	1,077千円	退職給付引当金超過額	3,062千円	役員退職慰労引当金	45,007千円	その他	4,494千円	繰延税金資産合計	94,250千円	特別償却積立金	△42,637千円	収用等圧縮積立金	△24,023千円	その他有価証券評価差額金	△18,046千円	繰延税金負債合計	△84,707千円	繰延税金資産（負債：△）の純額	9,543千円
賞与引当金損金算入限度超過額	21,161千円																																																		
貸倒引当金	1,037千円																																																		
退職給付引当金超過額	6,123千円																																																		
役員退職慰労引当金	40,079千円																																																		
投資有価証券評価損	18,091千円																																																		
その他	4,921千円																																																		
繰延税金資産合計	91,415千円																																																		
特別償却積立金	△58,369千円																																																		
収用等圧縮積立金	△29,526千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△27,455千円																																																		
その他	△4,781千円																																																		
繰延税金負債合計	△120,132千円																																																		
繰延税金資産（負債：△）の純額	△28,717千円																																																		
未払事業税	18,502千円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	22,107千円																																																		
貸倒引当金	1,077千円																																																		
退職給付引当金超過額	3,062千円																																																		
役員退職慰労引当金	45,007千円																																																		
その他	4,494千円																																																		
繰延税金資産合計	94,250千円																																																		
特別償却積立金	△42,637千円																																																		
収用等圧縮積立金	△24,023千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△18,046千円																																																		
繰延税金負債合計	△84,707千円																																																		
繰延税金資産（負債：△）の純額	9,543千円																																																		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期においては、法定実効税率（41.3%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（42.9%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期においては、法定実効税率（39.9%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（41.1%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	838.76円	1株当たり純資産額	888.65円
1株当たり当期純利益金額	27.12円	1株当たり当期純利益金額	50.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	185,549	366,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,600	17,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,600)	(17,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,950	349,254
期中平均株式数(株)	6,192,652	6,937,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券

該当事項はありません。

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ソニー株式会社	21, 129	90, 223
		株式会社山梨中央銀行	100, 000	71, 800
		三洋電機株式会社	14, 788	4, 939
		オンキヨー株式会社	1, 087	340
合計			137, 006	167, 303

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	548,456	—	—	548,456	207,993	18,581	340,462
構築物	30,147	250	—	30,397	20,202	1,278	10,195
機械及び装置	7,193,277	819,314	167,130	7,845,461	5,198,012	547,578	2,647,449
車両運搬具	10,127	—	—	10,127	5,965	1,939	4,161
工具、器具及び備品	521,589	29,097	37,027	513,659	432,498	36,970	81,160
土地	41,269	—	—	41,269	—	—	41,269
建設仮勘定	249,465	1,195,992	863,319	582,138	—	—	582,138
有形固定資産計	8,594,333	2,044,654	1,067,476	9,571,510	5,864,672	606,349	3,706,837
無形固定資産							
ソフトウェア	12,773	432	—	13,205	6,949	2,641	6,255
電話加入権	4,618	72	—	4,690	—	—	4,690
無形固定資産計	17,391	504	—	17,895	6,949	2,641	10,945
長期前払費用	4,021	—	—	4,021	1,423	284	2,597
繰延資産							
新株発行費	—	15,725	—	15,725	5,241	5,241	10,483
繰延資産計	—	15,725	—	15,725	5,241	5,241	10,483

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額 (千円)
機械及び装置	水晶製品製造装置	819,314

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額 (千円)
機械及び装置	水晶製品製造装置	163,755

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		572,620	497,900	—	1,070,520
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注） 1. (株)	(6,192,652)	(1,300,000)	(—)	(7,492,652)
	普通株式（注） 1. (千円)	572,620	497,900	—	1,070,520
	計 (株)	(6,192,652)	(1,300,000)	(—)	(7,492,652)
	計 (千円)	572,620	497,900	—	1,070,520
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 1. (千円)	233,700	724,100	—	957,800
	合併差益 (千円)	10	—	—	10
	計 (千円)	233,710	724,100	—	957,810
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	100,000	—	—	100,000
	(任意積立金) 収用等圧縮積立金 (注) 2. (千円)	54,947	—	10,472	44,474
	特別償却積立金 (注) 2. (千円)	116,829	—	28,909	87,919
	別途積立金 (千円)	3,500,000	—	—	3,500,000
	計 (千円)	3,771,776	—	39,382	3,732,394

（注） 1. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、以下の原因によるものであります。

- ・平成16年8月27日付 有償一般募集増資
- ・平成16年9月28日付 有償第三者割当増資

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 当期末における自己株式はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,600	2,700	—	2,600	2,700
賞与引当金	53,036	55,407	53,036	—	55,407
役員退職慰労引当金	100,450	12,350	—	—	112,800

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	824
預金	
当座預金	303,531
普通預金	8,552
通知預金	300,000
定期預金	817,500
外貨預金	432
郵便貯金	456
小計	1,430,471
合計	1,431,296

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ソニーエナジー・デバイス株式会社	77,491
東機通商株式会社	54,268
ソニーケミカル株式会社	36,467
カシオ計算機株式会社	24,412
鳥取オンキヨー株式会社	22,241
その他	81,942
合計	296,824

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年4月	74,239
5月	86,090
6月	68,420
7月	68,073
合計	296,824

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ソニーイーエムシーエス株式会社	293,516
三洋電機株式会社	240,243
大分キャノン株式会社	227,461
アルプス電気株式会社	163,376
オムロン飯田株式会社	137,542
その他	873,370
合計	1,935,509

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,919,321	7,268,323	7,252,135	1,935,509	78.9	96.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 製品

品目	金額 (千円)
水晶製品他	46,627
合計	46,627

(ホ) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗品他	311
合計	311

(ヘ) 未収入金

相手先	金額 (千円)
青森リバーテクノ株式会社	510,663
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	8,890
峡北地域振興局	2,120
ソニーエナジー・デバイス株式会社	1,632
株式会社マネージメント企画	286
その他	12,911
合計	536,504

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

品目	金額 (千円)
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	311,265
台湾利巴股份有限公司	91,905
青森リバーテクノ株式会社	50,000
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	16,262
合計	469,433

③ 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
産栄計測株式会社	6,040
株式会社シバタ	2,901
三谷電子工業株式会社	2,163
株式会社万越	1,904
株式会社清和金属製作所	1,607
その他	6,941
合計	21,558

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	3,330
5月	8,243
6月	3,561
7月	6,423
合計	21,558

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ソニーエナジー・デバイス株式会社	13,600
株式会社万越	1,989
日本通運株式会社	585
日本電子データム株式会社	561
トビアス情報機器株式会社	468
その他	1,992
合計	19,198

(ハ) 短期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社山梨中央銀行	100,000
合計	400,000

(二) 1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社山梨中央銀行	169,600
株式会社UFJ銀行	139,996
商工組合中央金庫	50,000
中小企業金融公庫	15,000
合計	374,596

④ 固定負債
長期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社山梨中央銀行	212,800
中小企業金融公庫	66,250
株式会社UFJ銀行	26,684
商工組合中央金庫	12,500
合計	318,234

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券及び1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他の止むを得ない事由により電子公告とすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。」旨を定款に定めております。

なお、電子公告は、当社ホームページ<http://www.river-ele.co.jp>において開示しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成16年 7 月23日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年 8 月 9 日及び平成16年 8 月18日関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
（第60期中）（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書の訂正報告書
平成17年 2 月28日関東財務局長に提出。
（第60期中）（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 7 月22日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 磯部 正昭 印

関与社員 公認会計士 秋元 隆 印

横山良和 公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 7 月22日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 磯部 正昭 印
関与社員

関与社員 公認会計士 秋元 隆 印

横山良和 公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

